

県民のみなさんとの共同作業による島根県づくりを
～明日の見える前向きな改革をめざして～

島根県職員労働組合
執行委員長 保村聖二

1 島根県職員労働組合（県職労）とは

①構成人員

- ・約 4,300 人（一般行政部門＋公営企業部門）

②目的

- ・「健康で安心してやりがいをもって働くことのできる職場づくり」と「働く者の声を社会に反映させ、豊かで平和な社会づくり」の 2 本柱。
- ・「地域で生活する県民」「公共サービスに携わる職業人（専門家）」「労働者」の 3 つの視点を持ち、様々な取り組みを行ってきた。

2 財政健全化に向けた県職労のこれまでの取り組み

①基本的立場

- ・県民サービスを大きく切り下げ、私たちの生活設計を大きく変えるような財政破綻は避けなければならない。
- ・県民のみなさんとともに県の現状を考える。
- ・島根県を元気にしよう。

②具体的な取り組み

- ・組合内にどうする財政問題研究会の設置、組合員対象の勉強会。
- ・新聞折込、地域でのビラ配布。

3 これまでの改革について

①地域経済に与える影響は

- ・個人消費活動が弱り、地域経済に少なからず影響を与えている。（連合島根）
- ・地方における消費低迷の背景として地方公務員の給与削減が相応の影響を与えている可能性も否定できない。（みずほ総合研究所）

②私たちから見て

- ・事業の削減は行われた。しかし削減の説明理由が不十分で、削減の結果だけが第一線の現場職員に伝えられ、現場の職員が困っている＝県民のみなさんが困る。
- ・予算（事業）縮小＝賃金カットがいつまでも続く。職業人（専門家）として、

労働者として縮み思考になりつつある。地域社会でも職員としてうしろめた
い気持ちという声を聞く。

4 財政健全化に向けて

①同じ事は繰り返さないためにも、まずは、この間の財政運営の総括を。県民の
みなさんに対して「厳しい」だけでなくなぜそうなったのかを明確に。

- ・積極的な公共投資を行った際に、財政面からの視点はあったのか？
- ・仕組み（数字による何らかの制限、財政運営の責任の明確化）を考えるととき。
- ・公共投資が公債費の増高を招き、他の事業費を圧迫するというサイクルから
の脱却を考える必要があるのでは？
- ・公債費が一般財源を圧迫する原因となっているのであれば、その公債費の償
還を圧縮する方法はないのか？
- ・直轄事業負担金を減らすことができないのか？
- ・地方交付税の急激かつ大幅な（予測し得ない）削減が原因であるならば、今
後はそうさせないための継続的な運動が必要。
- ・地域活性化、税収増に向けた考えを作り出すとき。

②「数字」の議論（止める）だけでなく、「人」を中心にした議論（伸ばす）へ。

- ・「財政再建団体に転落する」ということが、事業を止める理由付けになって
いる。これまでの、新しい事業を起こすことから、どの事業をどこまで削る
のかに精力を使っている。（＝閉塞感）
- ・量（数字）だけでなく、質（事業の優先順位）の議論も必要。県職労として
はこの間、生活密着型の「雇用・福祉・医療・教育・環境」を中心とする施
策を行うよう求めてきた。
- ・約 3,000 ある事業を今後どのようにしていくのか？新しい基準作りを県民の
みなさんとともに行い、それに基づく事業の優先順位づけが必要。

③明日の見える前向きな改革を

- ・出口の見えない状況が続くのは、誰でも苦しい。
- ・県民のみなさんと職員をともに沈める改革であってはいけない。
- ・今だけでなく、人づくり、島根に帰って来たいと思うような将来に繋がる改
革を。わたしたち現場第一線の組合員は、県民のみなさんととともに具体的
に考え、行動して行かなければならない。自ら工夫し、がんばっている組合
員は多数いる。
- ・これまでの「組織と人と予算を削り続ける財政改革の視点だけの改革」では
なく、「島根県をこうしたい。そのためには、こんな事業を行って行く。」な
ど前向きで明日の島根を作り出して行くための議論をお願いする。

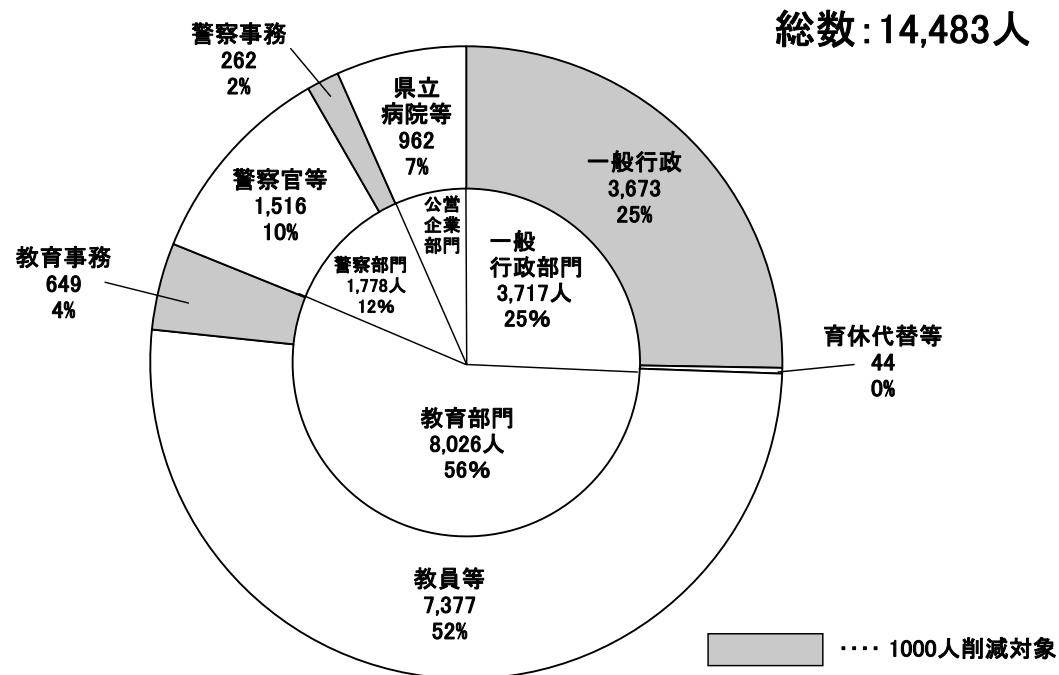
職員構成

県の職員は、一般的な行政を行う部門の職員3,717人のほか、市町村立小中学校、県立高等学校等の教育部門の職員8,026人、警察官等の警察部門の職員1,778人、県立病院等の公営企業部門の職員962人がいます。

このうち教員、警察官は定員が法令等の基準で定められていますが、その他の職員は事務事業の量などを勘案して、県が任意で定員を定めています。

本県では平成14年度に一般行政部門の職員を中心に500人定員削減計画を策定し、15年度から定員削減に取り組みました。17年度には年度別、手法別、部門別、目的別の具体的削減人数を明示した1000人削減計画に切り替え、24年度に向けて取り組んでいます。

部門別職員数(平成19年4月1日現在)



これまでの財政改革の取組

■財政健全化指針(平成14年12月策定)

- 計画期間 H15～H17
- 構造的収支不足額 150億円程度
→ H16当初予算改善額 67億円

【目標】

- ・起債制限比率 今後10年間18%台以下
- ・基金残高10年後に概ね500億円以上

【取組の概要】

- ・職員の定員削減 H15から10年間で1割(500人)削減
※一般行政部門
- ・給料カット H15から3%～5%カット
- ・公共事業の削減 H14対比H16▲30%

※計画期間中に「地財ショック」(平成16年度に影響)
があったため、「中期財政改革基本方針」に基づく
改革へ移行

■中期財政改革基本方針(平成16年10月策定)

- 計画期間 H16～H18
- 構造的収支不足額 450億円程度

【目標】

- ・構造的収支不足額を300億円程度圧縮
- ・起債制限比率が20%に達しないよう地方債発行を抑制
- ・概ね10年後における収支均衡体質への転換を視野

【取組の概要】

- ①行政の効率化・スリム化 [100億円程度の収支改善]
 - ・給与の更なるカット、1000人削減計画
 - ・地方機関・試験研究機関の統廃合
 - ・外郭団体の見直し など
- ②事務事業の見直し・削減 [200億円程度の収支改善]
 - ・一般行政経費▲50%、経常経費▲10%
 - ・補助・単独公共はH20までにH16比で半減することを
目途に、H18までに▲30%
 - ・一般施策経費及び補助・単独公共事業の削減につい
て、施策の優先順位付け(A・B・Cグループ)により傾斜
削減 など
- ③財源の確保 [10億円程度]
 - ・産業廃棄物減量税・水と緑の森づくり税の導入、
核燃料税の更新 など

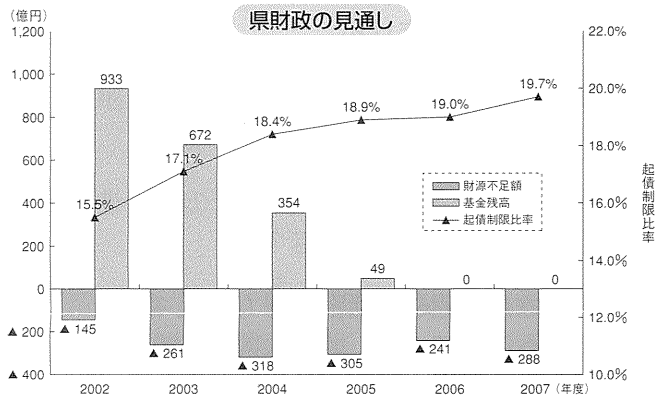
県民のみなさん! 島根県の財政について 知って下さい。

私たち、島根県職員労働組合は、現在の大変厳しい財政状況になった原因と責任を徹底的に明らかにして、財政を立て直すための方法を県民のみなさんといっしょに考え、取り組んでいきます。ご意見、ご批判などを是非、お寄せ下さい。

極めて厳しい状況

島根県の財政見通しは、収入において県税や地方交付税が現在の水準以下で低迷が続くと見込まれる中、支出において特段の抑制策を行わずに今のままで財政運営を続ければ、毎年300億円前後の収支不足が続き、4年後の2006年度(平成18年度)には借金返済のやりくりに使ったため、積み立ててきた基金も底をつき、財政が破綻してしまうという極めて深刻な状況です。

また、借金の総額である県債の残高は2003年度(平成15年度)には1兆円に達する見込みです。その借金の返済額である公債費が収入に占める割合を示す「起債制限比率」は、現在でも14.5%(全国7番目)という高い状況にあり、2007年度(平成19年度)には一部の県債の借入ができなくなる20%に近づくことが予測されます。会社に例えると、倒産寸前の状態です。



厳しい状況に陥った原因を明らかに

増大してきた借入金の返済(公債費)が県財政を圧迫

これまで実施してきた経済対策や社会資本の整備のための公共事業をとりわけこの5年間集中して実施してきました。社会資本の整備が進んだことは確かですが、家計に例えると、収入を超えたローンを組んでいる状態です。

■例えば(島根県10大ニュースを参考に作成)	
1998(平成10年)	過去最大規模の景気対策を実施
1999(平成11年)	県立美術館、県立中央病院、あすてらす、ゆうあいピックなどのイベント開催
2000(平成12年)	アクアス、県立大学、出雲市駅付近立体交差事業、新世紀道路ネットワーク整備事業スタート
2001(平成13年)	ソフトビジネスパーク、JR高速化、ゴビウス
2002(平成14年)	三瓶自然館、中山間研究センター

■今後予定されているプロジェクト	
2003(平成15年)	全国豊かな海づくり大会、フラワーパーク
2004(平成16年)	全国高校総体、芸術文化センター
2006(平成18年)	歴史民俗博物館、古代文化研究センター

こうした事業を実施するにあたっては、借金(県債発行)をしてきました。

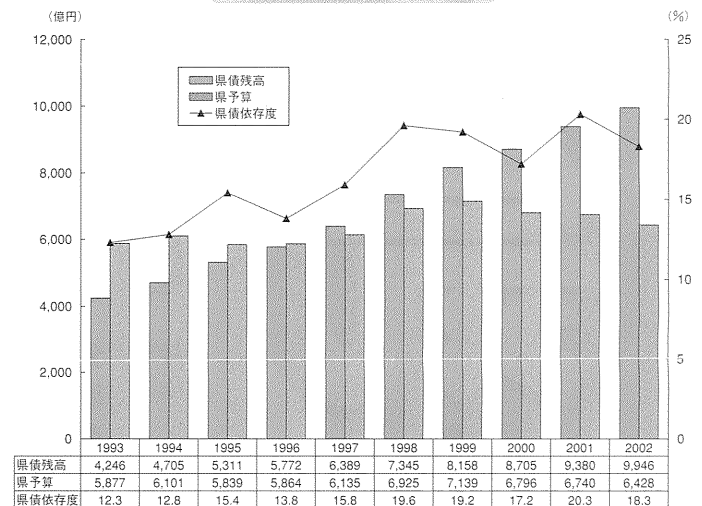
■例えば	
● 県立中央病院(380億8500万円)	一般財源等……………33億2600万円 起債総額(借金)……………347億5900万円
● あすてらす(56億2300万円)	一般財源等……………14億900万円 起債総額(借金)……………42億1400万円

● アクアス(98億2600万円)	一般財源等……………8億7200万円 起債総額(借金)……………89億5400万円
● ゴビウス(24億2700万円)	一般財源等……………5億8400万円 起債総額(借金)……………18億4300万円

こうした事業自体を否定するものではありませんが、結果として、県の借金である県債の残高(公債費)が1兆円近くになりました。

今後は芸術文化センター、歴史民俗博物館・古代文化研究センターが予定されています。

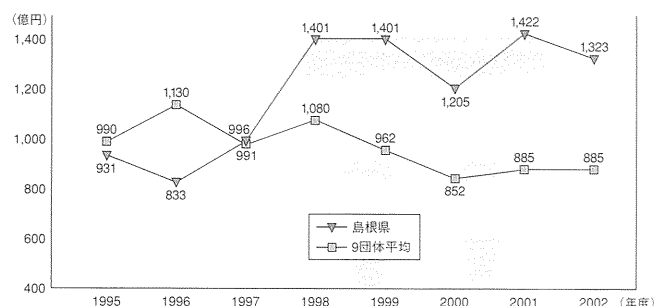
県の借入金(県債)の状況



求められるチェック機能

県債発行額について、財政力指数下位10県(島根県は46位)の比較を行ったのが下の図です。この図からも明らかのように、1998(平成10)年から島根県の県債発行額(9団体平均)は他県をはるかに上回っています。これが現在の財政悪化の原因であり、こうした状況をチェックする機関がなかったのではいでしょうか。

県債発行額(実額)



※財政力指数…財政の自主性、自由度を図る指数として用いられている

※2001年度(平成13年度)までは普通会計決算ベース、2002年度(平成14年度)は普通会計当初予算ベースの数値

※9団体…島根県を除く9県

しまね元気宣言！！

県民のみなさんの生活や福祉などの行政ニーズに対応するには、予算が必要です。そのためには健全な財政運営を行っていく必要があります。一方で、財政が硬直化し、税収が落ち込めば、当然財政を再建しなければなりません。私たちもこれまでの仕事のあり方を見直し、変えていかなければならないと考えています。

しかし、「予算」と「人」を削り、「組織」を小さくするだけでなく、住民サービスの向上や実際に仕事をする現場をよりよくしていこうとする姿勢をもつことが必要ではないでしょうか。

『痛み』の中身を明らかにせず、我慢を強いるだけの改革ではなく、具体的に「何が、どのように変わっていくのか」を明らかにする必要があるのではないのでしょうか。

「縮み志向」は地域から、現場から活力を失わせる結果になりかねません。

私たちは、職員全体が新しい発想で仕事をしようという意欲に燃え、もっと前向きに考えていきたいと思えます。

そこで、私たちは県民のみなさんに訴えます。

島根県を元気にしよう！

地域が、そこに生活する県民のみなさんが、そして働く私たちが生き生きと暮らせる、そんな島根県をつくります。

公共事業と仕事のあり方を見直すことが必要です！

- 1 島根県の財政が悪化した原因を明らかにし、その上で今後の展望が示されなければなりません。
- 2 私たちは、「公共事業」のあり方を見直し、私たちの仕事のあり方も変えていかなければならないと考えます。
- 3 まず、すべての大規模公共事業を一旦凍結し、その必要性を財源も含めて情報公開する必要があります。
- 4 公共事業を県民のみなさんが望む生活密着型（雇用、福祉、環境、教育）に転換することにより、地域振興・地域経済を活性化させることが必要です。
- 5 また、公共事業は事業費を削減するだけでなく、抜本的に見直すために、優先順位を明確にすることが必要です。
- 6 そのためには、公共事業を計画し、実施し、評価し、見直しを行うにあたって、住民参加ができるような仕組みをつくる必要があります。
- 7 県庁に権限を集中させるのではなく、住民に身近な事業は地域でできるよう権限も予算も地方機関に移譲します。
- 8 私たちは、地域で住民のみなさんとともに考えることができるように仕事のあり方を見直し、協働で島根らしさをつくりあげます。
- 9 私たちは、公平性・安全性・安定性など県民のみなさんから信頼される公共サービスを提供していきます。

島根県職員労働組合

〒690-8851 松江市殿町1番地・県庁内
TEL (0852) 22-5111(代) FAX (0852) 22-6654
メールアドレス koe@shimakenshoku.jp